

「G 空間 EXPO2012」における国土地理院の取り組み Efforts of Geospatial Information Authority of Japan in Geospatial EXPO2012

企画部 伊藤広治・安藤暁史・小島泉・勝俣圭一・菅原友恵
Planning Department Koji ITO, Akifumi ANDO, Izumi KOJIMA,
Keiichi KATSUMATA and Tomoe SUGAWARA

要 旨

「G 空間 EXPO2012」が平成 24 年 6 月 21 日（木）～23 日（土）の 3 日間、パシフィコ横浜で開催された。これは、地理空間情報（G 空間情報）が更に高度に活用される社会の実現を目指し、G 空間情報の構築・整備・利活用など、技術や製品、サービス等の発表の場として 2010 年に産学官が連携して開催した「G 空間 EXPO」に続く第二弾として位置づけられるものである。

「G 空間 EXPO2012」では展示会及び講演・シンポジウムが行われ、展示会には 147 の出展者から 378 小間の出展があり、ビジネス層だけでなく、子どもから年配の方まで幅広い世代が楽しみながら「G 空間社会」に関する理解を深められるよう、わかりやすい展示が行われた。また、講演・シンポジウム等は、様々な団体により 21 のテーマで開催され、研究発表や最新技術の紹介等が行われた。3 日間を通して展示会の入場者は 18,143 人（延人数）、講演・シンポジウム等の参加者数 3,695 人であった。

国土地理院はこれまでも、地理空間情報の活用推進を最重点項目と位置付け、様々な施策を実施してきている。「G 空間 EXPO2012」は、その施策の意義や重要性を紹介する絶好の機会であることから、展示やシンポジウムなど数々のイベントを開催した。本稿では、その取組内容について報告する。

1. 「G 空間 EXPO2012」開催報告

1.1 開催目的

平成 19 年 5 月に「地理空間情報活用推進基本法」が施行され、これに基づき平成 20 年 4 月に「地理空間情報活用推進基本計画」（以下、「前基本計画」という。）が策定された。地理空間情報の活用推進を図るためにには産学官の連携が必要であると前基本計画に示されていたことを踏まえ、同年 10 月に、産学官のそれぞれのニーズを把握し、地理空間情報の活用に関する相互連携の推進を目的として、産学官の約 50 団体・機構によって構成する「地理空間情報産学官連携協議会」が発足した。同協議会の下には「G 空間 EXPO に関するワーキンググループ」（以下、「ワーキンググループ」という。）が設置され、ワーキンググループのメンバーにより構成された G 空間 EXPO 実行委員会が主催者となって、平成 22 年 9 月

に「G 空間 EXPO」が初めて開催された。国土地理院はワーキンググループ及び G 空間 EXPO 実行委員会の事務局及び官側幹事として、イベントの開催内容や企画運営等に携わってきた。

前基本計画は平成 23 年度末で期末を迎える、平成 24 年 3 月に、新たな「地理空間情報活用推進基本計画」（以下、「新基本計画」という。）が閣議決定された。円滑に地理空間情報の活用が促進されるために、地理空間情報の活用の有効性や、国の施策、技術的情報等を普及啓発することが必要であることは、新基本計画においても示されており、「G 空間 EXPO」についても継続的に開催することが示された。

この新基本計画を踏まえ、G 空間社会の具体的なイメージについての国民各層の理解を促すとともに、技術・製品・サービスなどの展示、講演やシンポジウム、実際に体験できるイベント等を通して、関連産業を振興するために、「G 空間 EXPO2012」は、産学官の連携のもとに開催された。

1.2 開催概要

開催概要は以下のとおりである。

◇名 称 : G 空間 EXPO2012 —暮らしをささえ、国土をまもり、 未来を創る—
◇開催期間: 平成 24 年 6 月 21 日（木）、22 日（金）、 23 日（土）の 3 日間
◇開催場所: パシフィコ横浜 横浜市西区みなとみらい 1-1-1
◇入 場 料: 無 料
◇主 催 : G 空間 EXPO 実行委員会

関連する産業界、学界、国・地方公共団体のみならず、ビジネス層及び一般を対象として、「G 空間社会」に関する講演、シンポジウム、展示会・体験型イベント、ベンダーフォーラム等が開催された。

1.3 構成

(1) オープニング(式典)

オープニング(式典)は、「G 空間 EXPO2012」展示会場のエントランスで初日（6 月 21 日）に行われた。岡本国土地理院長による開会挨拶（写真-1）、学界、

産業界代表の挨拶のあと、来賓の菅家神奈川県県土整備局副局長兼総務部長、鈴木横浜市副市長をはじめ、主催者側として川上国土交通省大臣官房審議官、岡本国土地理院長等によるテープカットが行われた。



写真-1 開会式（岡本国土地理院長挨拶）

(2) 展示

展示はパシフィコ横浜の展示ホールDで行われた。「G空間 EXPO2012」のテーマである「『新マーケット』の開拓、『新技術、新サービス』の創造、『宇宙技術』の利用、『安全安心』への貢献」の3つのゾーンが設けられ、産学官の147の出展者による展示が行われた。また、この3つの展示ゾーンに加え、G空間社会のビジネス交流を促進するために、展示会の全体像が分かる「エントランスゾーン」、特定のテーマを展示する「企画展ゾーン」、展示会の出展者やシンポジウム実施者がプレゼンテーション等を行うことができる「コミュニティゾーン」、屋内外や展示ブース内で様々な体験イベントが行われる「G空間体験ゾーン」が設置された（写真-2）。



写真-2 展示会場全体の様子

(3) 講演・シンポジウム

展示会場に隣接するアネックスホールにおいて、

G空間社会の最新情報や研究成果発表、業界や技術動向、事例紹介など、第一線で活躍する有識者らによるシンポジウム・講演・研究発表会・セミナーなどが、産学官の様々な団体による主催のもと、21のテーマで開催された。

2. 「G空間 EXPO2012」における国土地理院の取り組み

国土地理院では、展示ブースを設置・運営とともに、5つのシンポジウム等を開催した。

2.1 展示ブース及びミニ講演会

「G空間 EXPO2012」の開催期間中、国土地理院が施策紹介のために主催した展示ブース及びミニ講演会について報告する（写真-3）。



写真-3 国土地理院展示ブース

(1) 展示

国土地理院の展示ブースは、「『安心安全』への貢献」ゾーンの中に15小間分の大きさで設置した。

「防災」をメインテーマに、東日本大震災への対応として国土地理院が整備・提供を行った地理空間情報等について、時系列的に紹介するパネル展示や平成24年5月の茨城県常総市からつくば市にかけて発生した突風による被害状況の空中写真を床展示した。また、今後の災害に備えるために整備等を行っている各種主題図や平成23年3月の東北地方太平洋沖地震発生時に電子基準点が観測した日本列島の1秒データごとの解析結果を地殻変動アニメーションで紹介した。

その他、5分の1の電子基準点の模型を水平方向に5.3m離れた場所に2基設置とともに、1.2mの沈降を表現した模型を別途設け、東北地方太平洋沖地震（M9.0）により極めて大きな地殻変動を観測した電子基準点「牡鹿」（宮城県石巻市）の水平移動と上下移動を体感できるコーナーを設けた。このコーナーが来場者の関心が一番高い展示であった（写真-4）。

-4) .



写真-4 展示ブースの様子

展示物は、表-1 のとおりである。

表-1 国土地理院展示ブースでの展示物一覧

	タイトル	種類
1	東日本大震災と復興に向かた国土地理院の取組み	年表、パネル展示
2	災害に備えた国土地理院の取組み	パネル展示
3	地殻変動アニメーション	パソコンによる動画実演
4	GPS 連続観測から得られた電子基準点の地殻変動	床展示、電子基準点模型展示、地盤沈下模型展示、パネル展示
5	平成 24 年 5 月の茨城県常総市からつくば市にかけて発生した突風による被害状況	床展示、パネル展示

(2) ミニ講演会

展示ブース内にミニ講演会のブースを設け、一般の方を対象に「東日本大震災における被災地沿岸湖沼の高精度湖底地形調査」、「地震による地殻変動」など国土地理院の災害対応の取り組みを紹介する話から、「地図記号と地図の使い方」など、様々なテーマのミニ講演会を実施した。いずれの回も国土地理院の展示ブース内に設置された15席ほどの会場に30～50名ほどが集まり、質問も出るなど盛り上がりを見せた（写真-5、図-1）。

また、ミニ講演会の合間には、6月1日に開催した「第41回国土地理院報告会」における地震予知連絡会長 島崎邦彦氏による特別講演「地震列島日本の宿命」や、6月21日に開催した「防災地理空間情報活用シンポジウム」について報告する。

「活用シンポジウム」の模様などを収録したビデオを上映した。

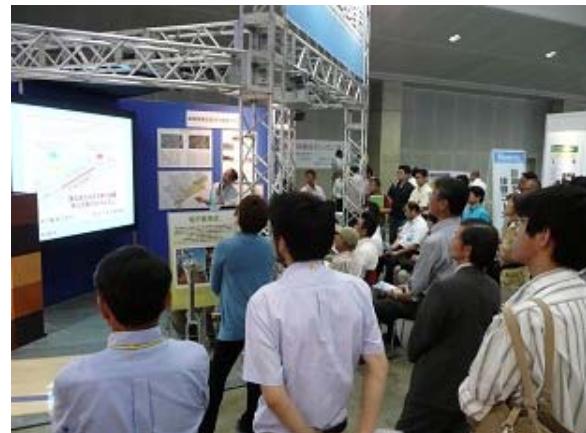


写真-5 ミニ講演会の様子

**G空間EXPO 2012
ミニ講演会 プログラム**

6月21日 [木]

11:30～11:50	東日本大震災における被災地沿岸湖沼の高精度湖底地形調査 高山 貢介(防災地盤部 地理地盤課湖沼泥原調査係長)
13:30～13:50	宇宙から見た日本列島の動き 豊田友夫(総務部 建設専門官)
15:00～15:20	宇宙から見た日本列島の動き 豊田友夫(総務部 建設専門官)

6月22日 [金]

10:30～10:50	地震による地殻変動 今給黎哲郎(地理地盤活動研究センター 地理地盤活動統括研究官)
13:30～13:50	私たちの住んでいる土地と災害 村岡清隆(応用地理部 防災地理課課長補佐)
15:00～15:20	地図記号と地図の使い方 望月正(総務部 広報広報室地図測量広報相談官)

6月23日 [土]

10:30～10:50	地震による地殻変動 今給黎哲郎(地理地盤活動研究センター 地理地盤活動統括研究官)
13:30～13:50	地震による地殻変動 今給黎哲郎(地理地盤活動研究センター 地理地盤活動統括研究官)
15:00～15:20	地図と私たち 三浦一彦(基本図情報部 地名情報課長補佐)

ミニ講演会の合間には、
■ 6月1日に開催した「第41回国土地理院報告会」における地震予知連絡会長 島崎邦彦氏による特別講演「地震列島日本の宿命」
■ 6月21日に開催した「防災地理空間情報活用シンポジウム」の模様をビデオで上映いたします。

G空間EXPO
Geo-spatial Information Authority of Japan
2012年6月21日(水)・22日(木)・23日(金)

図-1 ミニ講演会プログラム

2.2 防災地理空間情報活用シンポジウム

地方公共団体等の行政機関における、地理空間情報を活用した災害・防災対応について紹介した「防災地理空間情報活用シンポジウム」について報告する。

◇開催日時：6月21日（木） 13:00～16:30

◇参加者数：203名

◇会 場：アネックスホールF205

(1) 概要

本シンポジウムは、地方公共団体などの防災行政担当者を主な対象として、行政機関の防災・災害対応の場面での地理空間情報の活用促進を図るため、東日本大震災等を踏まえて明らかになった課題や認識を共有することを目的に開催した。

地方公共団体の職員及び国土地理院職員による防災地理空間情報活用事例を紹介する講演、高知大学総合研究センターの岡村眞教授による特別講演、講演者5名によるパネルディスカッションという構成で実施した。

(2) 講演

シンポジウムの冒頭、主催者側として国土地理院の小出正則参事官が開会挨拶を行い、その後、以下の講演が行われた。

1) 災害対応及び防災活動に寄与する国土地理院の地理空間情報

(国土地理院基本図情報部

長谷川裕之国土基盤情報調整官)

国土地理院は、土地の測量及び地図の調整に関する施策を通じて、地理空間情報の活用を推進し、国民生活の向上などに貢献している。また、災害対応及び防災活動に寄与するため多くの地理空間情報を整備・提供している。

今後も、責任をもって地理空間情報の整備・更新・提供を行い、だれにでも容易に入手・活用される環境を整備していく役割を担っていく。

2) 【活用事例紹介】東日本大震災における地理空間情報の復興計画への活用紹介

(宮城県東松島市復興政策部復興都市計画課

五野井盛夫技術副参事)

被害の状況は、平成20年と被災翌日の平成23年3月12日に撮影した空中写真を見比べて、罹災状態をポイントで地図に落とし把握した。復興まちづくり計画には、GISを活用して住宅移転計画の資料を作成している。また、これらの意志決定をするにはGISによる津波の再現が必要となる。他市町村との連携、各分野別工事等のデータ管理、整理、統合が問題となっている。地理空間情報のデータを集めることが必要だが、GISの有効活用にはまだ課題がある。

3) 【活用事例紹介】新潟県十日町市における統合型GISの活用事例

(新潟県十日町市総務部総務課 佐野誠市副参事)

平成23年から2度の激甚災害、2度の災害救助法が適用され、いまも復興の途中である。平成19年の合併を機に4カ年で統合型GISを構築し、個人情報を扱う基幹系GIS、個人情報と連携しない内部情報系GIS、個別情報を扱う個別系GISを作成した。災害対策本部では、共通の地図の上に災害位置と現場の写真がほしいとの要望がある。職員の知恵出し事業としてスマートフォン活用事業を自治体初の試みとして実施している。

4) 【活用事例紹介】新たなる津波浸水予測図について

(神奈川県県土整備局河川下水道部流域海岸企画課
河川なぎさグループ 林若巳技幹)

東日本大震災により、沿岸市町から津波浸水予測の見直し要望が知事に出されたことを受け、専門家の意見を基に歴史上の12の地震津波を検討し新たな津波浸水予測図を作成、平成24年3月30日に公開した。市民からは、見方がわからない、津波の高さはどの位なのかなどの反響があり関心の深さが伺えた。5月1日から「e-かなマップ」でも公開を開始した。最大津波時ではなくて、地震発生後すぐに避難することが重要である。

5) 【特別講演】過去4000年に記録された巨大津波履歴

(高知大学総合研究センター 岡村眞特任教授)

我々が扱っている情報は一般市民の心に届かなければ、情報として役立たない事を理解すべきだ。ハザードマップは一般の人は自宅が安全か、安全でないかしか興味がないため、想定を超えた災害時に逃げない人がいる。

短い期間ではあるが東日本大震災被災調査に3回ほど出向いた。宮城県名取市では、3~4mの津波で耐震木造家屋の1階が全部無かったが柱は残っていた。耐震家屋以外の古い家はばらばらであった。地震で倒れた家屋は千葉県、茨城県、岩手県南部まで一軒も見ていない。

高知で過去に消えた町が古文書に「亡所津波山まで」と記載されている。この7文字が理解できなかったが津波の被災地を見て、津波は平野で止まらない、山で止まると伝えているのだと感じた。

これまで、30箇所の池で津波堆積物のボーリング調査をし、1箇所で200点位行った。高知県須崎市の糺ヶ池(ただすがいけ)では、約3500年の間に14回、海砂が運ばれていた記録がある。九州大分の龍神池では、1707年の宝永の津波で10.4mという文献がある。名も無い小さな池が、数千年間の津波を記憶してきた。これは過去に起きたことは、必ずこ

これから起こることを池が教えている。これから起こううる大地震に対し、まちづくりをどうすればよいかということを考えていくべきである（写真-6）。



写真-6 特別講演の様子

(3) パネルディスカッション

岡村教授をコーディネーターとして、地理空間情報は実際の災害対応で活用できたか、どのような課題が明らかになったか、今後の災害に備えるためにどのように活用できるのかについて、パネリストが討論した（写真-7）。



写真-7 パネルディスカッションの様子

各パネリストの主な発言は以下のとおり。

・ 東松島市 五野井氏

津波シミュレーションマップを全戸配布したがそれでも逃げなかつた。国からは高台移転を工夫しろといわれているが難しい。手続きが山のようにある。

・ 十日町市 佐野氏

キーワードは「共有」である。いざという時にデータや位置が共有できないと、その後の復興はうまく進まない。GISで場所が明確にわかり、何

が起こっているか共有できることが重要だ。GISは普段から使っていないと災害時には使えない。

・ 神奈川県 林氏

沿岸の市町が避難態勢の整備を行う。県は必要なデータを提供する。避難ビル指定、避難タワー整備を進める。市町と連携を取りながら対策を行う。

・ 国土地理院 長谷川

各段階で必要なデータが違ってくる。最初は使えるリソースがないことを想定し、ノートパソコンとバッテリーで動くプリンタを用意しておくことが必要だ。

国土地理院ではこれからも地方公共団体等に必要な地理空間情報を提供していく。

・ 高知大学 岡村教授

自分の住む所がどういう土地で、どういう成り立ちをしているのか、どのような災害があるのかということを説明することが大事だ。丁寧に説明すれば小学生1年生でも理解するし、難しいということはない。国土地理院が情報を出していますよというだけではなく、我々はトランスレーターだと思って、これをどう見れば良いのかを直接訴えることが必要だ。

(4) まとめ

講演、パネルディスカッションを通して、活発な意見交換や情報提供が行われ、会場は聴講者で立見が出る盛況ぶりだった。聴講者からは、「実際の現場のリアルな話を聞くことができて良かった。」等の感想が寄せられ、大変有意義なシンポジウムを行うことができた。

2.3 Geo アクティビティフェスタ

公募により集まった者の中から、第一次選考を通過した21名のプレゼンターによる、地理空間情報の活用等に関する独創性のある取組みを紹介した「Geo アクティビティフェスタ」について報告する。

<展示>

- ◇開催日時：6月21日（木）～23日（土）
- ◇会場：アネックスホール フォワイエ

<発表会>

- ◇開催日時：6月22日（金） 10:00～17:00
- ◇参加者数：329名
- ◇会場：アネックスホールF203

(1) 概要

「Geo アクティビティフェスタ」とは、世の中にある様々な地理空間情報の活用に関する独創的なア

イデア、ユニークな活用事例、研究成果等について、展示やプレゼンテーションを行う場を設け、関係者間の交流による地理空間情報の利活用の促進及び拡大を目指すイベントである。

国土地理院では、使いやすい地理空間情報の活用推進のため、日頃よりユーザー目線でのサービスの提供に努めており、今回初めて「ユーザー参加型」のイベントを企画した。本イベントは、世の中における地理空間情報の裾野を広げたいとの思いから、優れたアイデアや斬新な考えを持ちながらも、その披露の機会が少ないと思われる、学生、NPO、ベンチャー企業、地方の中小企業にスポットをあて、地理空間情報を活用したシステム、サービス、技術、地図成果、研究成果、活用事例などについて課題を募集した。

昨年12月から約3ヶ月間募集したところ、予想を超える応募のため、イベントの規模を拡大することになった。書類審査等を行った結果、21の応募課題が選出され、北は北海道から南は沖縄までの21プレゼンターが決定した。

(2) 展示

展示ブースでは、研究やシステム等に関する展示や詳細な説明及びデモンストレーションなどを行った。また、来場者だけでなく、プレゼンター同士の交流も盛んに行われ、活気のある展示ブースであった。6月22日（金）の正午にはプレゼンターが一同に展示ブースに集結するコアタイムを設け、展示会場であるフォワイヤではたくさんの来場者が訪れた（写真-8）。



写真-8 コアタイムの様子

また、イベント終了後には、展示されたポスターやパネル等の展示品を、6月26日（火）から9月2日（日）まで、国土地理院の地図と測量の科学館で展示した（7月24日（火）～9月2日（日）は受賞した課題のみ展示）。

(3) 発表会

冒頭に国土地理院の稻葉企画部長よりイベントの趣旨等について挨拶があった後、21名のプレゼンターによる発表が行われた（写真-9、表-2）。



写真-9 発表会の様子

各プレゼンターは、10分の短い発表時間のなか、地理空間情報の活用に関する研究やシステム、製品等や国土地理院に対する要望や提言なども織り交ぜながら要点を簡潔にまとめた発表を行った。

プレゼンターの発表内容や展示の中から、優秀な課題には賞を贈ることとした。千葉工業大学の小泉俊雄教授を審査委員長とし、地理空間情報に関する各分野で活躍されている方々や一般公募により選出された方など計21名の審査委員で構成される審査委員会において審査を行った。

来場者からの投票の結果も踏まえ、審査委員会での審査の結果、最優秀賞1課題、優秀賞5課題が選ばれた（表-2）。

発表会の終了後に、表彰式が行われ、審査委員長から受賞者へ賞状が授与された（写真-10）。



写真-10 表彰式の様子（集合写真）

表-2 発表課題名及びプレゼンター名一覧

	発表課題名	プレゼンター名（敬称略）	受賞
1	GIS 自治体クラウドサービス ～より安全に、より安価に、より高度に～	北川 正己（㈱バスコ 営業推進部）	
2	地域活性化情報サイト うつのみやマップ	第一測工（株）（代表：小堀 俊明・野田 剛太郎）	
3	官民連携による道路占用協議・埋設物調査・申請システムの構築	GIS 官民協議会 GIS 支援グループ (安井嘉文・一氏昭吉)	
4	iPad で現地調査・施設管理！使い慣れた地図が使えます。 「カンタンマップ for iPad」	あっとクリエーション（株）（代表：黒木 紀男）	優秀賞
5	基盤地図情報 WMS 配信サービス	寺元 郁博 (農業・食品産業技術総合研究機構 近畿中国四国農業研究センター 営農・環境研究領域)	
6	FOSS4G ツールを使って基盤地図情報をスタイリング！	（株）オークニー	
7	沖縄の防災における地理空間情報の活用例	渡邊 康志（GIS 沖縄研究室）	優秀賞
8	無線を活用したモバイル防災 GIS の開発	金子 正美（酪農学園大学 環境共生学類）	
9	産学官連携による AED 設置情報提供システム 「あいら AED マップ」の活動について	NPO 法人かごしま GIS・GPS 技術研究所 (市園 成一郎)	
10	トリアージ情報共有を目的とした WebGIS 情報配信システム	新潟大学工学部情報工学科（代表：牧野 秀夫）	優秀賞
11	地理空間情報ボランティアを支える枠組みの提案	河口 信夫 (NPO 法人 LISRA 設立準備委員会／名古屋大学)	最優秀賞
12	地方公共団体向け家畜伝染病対策システム「防疫マップ」	（株）日建コンサルタント（代表：吉田 靖）	
13	GIS で創る空間情報社会の実践事例	後藤 真太郎 (立正大学 地球環境科学部 環境システム学科)	
14	電子国土 Web システムを活用した道路台帳管理システム	国際技術コンサルタント（株）（代表：山下 伸行）	
15	「基盤地図」+「Web-GIS」×「測量及びコンサルタント向けデータバックアップ」=「Map Lab クラウド」	NPO 法人 地域マップ研究所	
16	手持ちの EXCEL データを簡単に GoogleMAP とリンク。 地図管理への第一歩 ～営業リスト見える化ツール～	（株）デバイスワークス（代表：加賀屋 太郎）	優秀賞
17	時空を越えた地図共有サービスの提案	大塚 恒平	優秀賞
18	みんなの地図	（株）ネオ・ジーアイエス（代表：西村 正直）	
19	3 次元都市空間データの構築と活用について	NPO 法人浜松ソフト産業協会（HSIA）	
20	GIS を用いた明治地籍図の景観復原	稻松 朋子 (國學院大學 歴史地理学教室 研究生)	
21	眼魅 3D で体験する G 空間	広島工業大学 環境学部 地球環境学科 菅 雄三研究室（代表：菅 雄三）	

(4) まとめ

Geo アクティビティフェスタでは、ユーザーを意識したイベントを目指し、プレゼンター募集時より、国土地理院では初めてである Twitter を活用して情報発信を行うなど、広報活動にも力をいれて取り組んだ。発表会においても、Twitter を活用しリアルタイムで情報発信を行った。また、審査委員も一般から募集するなどして、ユーザーの目線を取り入れたイベントとなった。

本イベントで得た貴重な情報や意見等を基に、今後も地理空間情報の活用のために努めていくこととする。

(実際のツイート例)

- Geo アクティビティフェスタ（通称 Geo フェス）では、地理空間情報を活用したシステム、サービス、技術、地図成果、研究成果、活用事例などを募集しております。（既存のサービス、製品を活用したものも含みます。）
- Geo アクティビティフェスタの発表会も残すところあと 5 課題となりました。

ツイート開始日 平成 24 年 2 月 17 日

ツイート数 279 (8/24 現在)

2.4 公共測量の普及啓発セミナー

公共測量成果等の活用を目的に、地方公共団体の公共測量担当者や測量業者等が参加して行われた「公共測量の普及啓発セミナー」について報告する。

◇開催日時：6月21日（木） 11:00～16:15

◇参加者数：169名

◇会 場：アネックスホールF202

(1) 概要

「公共測量の普及啓発セミナー」は、「地域における地理空間情報活用の広がりと展開」と題して、都市・地域研究からみた地理空間情報の活用やその可能性、地方公共団体での地理空間情報の有効活用に焦点を当て、それぞれ第一線で活躍している研究者や行政機関の担当者の講演を行った。

また、国土地理院の取組として、GNSS測量などの新しい測量技術に対応した公共測量の作業規程の準則改正やモバイルマッピングに関するマニュアル整備など、ポイントとなる改正内容と今後の展開について紹介するとともに、公共測量手続きや申請書をネットで簡単に作成できるシステムについて、Webページ上で実演を交えて紹介した。

(2) 講演

1) 「地理情報がもたらすイノベーション」

（横浜国立大学都市イノベーション研究院
工学博士 佐土原聰教授）

地球環境問題への対処や自然災害対策など都市・地域運営に対する課題が山積する中、少子化の進む日本では社会資本に投資できる原資が減少しており、限られたリソースをいかに活用するかが喫緊の課題となっている。地理空間情報の活用が、様々な課題を効果的に解決するためのカギとなる。

2) 「地方公共団体における地理空間情報の整備・更新」

（東京都北区役所交通担当課
和田陽一課長付主査）

公共測量として得られた測量成果を庁内で蓄積共用する際のポイント、道路建設を例にして施行者と管理者をつなぐ情報インフラとしての製品仕様書の作成手法、ユビキタス社会における地理空間情報の活用について紹介。

(3) 公共測量作業規程「準則」における現在の取組と今後の課題

（国土地理院公共測量担当者）

作業の準則の必要性・変遷・役割について説明を行い、平成20年3月の全部改正について、改正の背

景・ポイントや改正後の国土地理院の取組等を事例を含めて紹介。平成23年3月の一部改正については、改正の背景・概要・内容等について紹介。

更に今年度予定している改正について、現在検討している課題や問題点、改正予定の内容等について紹介。

来場者からは、「限られた予算・技術力の中で、どのように地理空間情報を活用するかという点で参考になった。」などの感想・意見を聞くことができた。

2.5 電子国土賞表彰式及び作品紹介

「G空間EXPO2012」において実施した「電子国土賞」の表彰式及び作品紹介について、報告する。

<表彰式>

◇開催日時：6月22日（金） 12:30～13:00

◇会 場：展示ホール コミュニティゾーン

<作品紹介>

◇開催日時：6月22日（金） 15:30～16:30

◇会 場：アネックスホールF203

(1) 概要

「電子国土賞」は、電子国土基本図等の国土地理院が提供・配信するデータを活用し、地理空間情報の高度活用社会の形成に貢献するGISソフトウェア及びGISコンテンツの中から、優れたものを表彰するとともに広く紹介することにより、品質の高いアプリケーション等の開発・普及を促進することを目的に今年度創設された。対象作品は募集を行い、その結果、23の推薦団体から独創性・有用性・発展性・操作性等に優れた多くのGISソフトウェア及びGISコンテンツの推薦応募があった。そのうち、書類等による第一次審査を通過した作品について、外部有識者で構成された電子国土賞選考委員による最終選考を行い、「モバイル部門」2作品、「PC部門」4作品、「コンテンツ部門」4作品を受賞作品として決定した。また、「電子国土賞」のほかに、応募作品の中から、電子国土基本図等の利用促進に貢献した作品と将来性に富み、電子国土基本図等の利用促進が期待できる作品に「電子国土功績賞」を授与することとし、5作品を受賞作品として決定した。

さらに、「電子国土賞」の創設にあたり、賞にふさわしく、親しみの持てる「電子国土賞ロゴマーク」を募集し、電子国土賞選考委員会により選考を行い、「電子国土賞ロゴマーク」を決定した。

(2) 表彰式

表彰式は、モバイル部門、PC部門、コンテンツ部

門の「電子国土賞」受賞者及び「電子国土功績賞」の受賞者並びに「電子国土賞ロゴマーク」の最優秀賞受賞者の 14 名が参加し、岡本国土地理院長より、賞状と盾が授与された（写真-11）。

また、表彰式後、Geo アクティビティフェスタの会場において、電子国土賞を受賞したソフトウェア等の作品紹介が行われた。



写真-11 電子国土賞表彰式の様子

2.6 場所情報コードの利用技術に関する共同研究報告会

平成 22 年 9 月から平成 24 年 3 月までに実施した共同研究の成果に関する「場所情報コードの利用技術に関する共同研究報告会」について報告する。

◇開催日時：6月 23 日（土） 13:30～15:30

◇参加者数：125名

◇会 場：アネックスホールF202

（1）概要

測位技術の高度化と位置情報サービスの普及を背景に、新たな位置情報基盤を担う場所情報コードの推進を図るため、17の企業・研究機関等の担当者から、その研究成果を内容に応じ3つのセッションに分けて報告した。

（2）Session1：場所情報コードとその運用管理について

国土地理院から共同研究の背景となった新たな位置情報基盤整備の構想について紹介した。

また、（株）日立製作所から場所情報コードが関連づける情報の項目やセキュリティ対策など、場所情報コード発行及び運用に関する検討結果について報告があった。

（3）Session2：実証実験報告

実証実験グループの総括担当の（株）日立産機システムから実証実験の概要について紹介があった後、測位衛星技術（株）及び自治医科大学から、自治医科

大学構内でIMESと組み合わせて行われた医療分野への応用に関する実証実験について報告があった。また、（株）リプロと基盤地図情報活用研究会から、岩手県大船渡市における復興情報杭の設置と定点撮影記録への応用について、国土地図（株）から山梨県小菅村における森林管理と登山道案内への応用について報告があった。

（4）Session3：今後に向けて

（社）日本測量協会から位置決定手法の検証と測量業界における今後の役割について、慶應大学から詳細位置情報を記述する拡張コードと可視光通信を利用した応用について、日本情報経済社会推進協会からPI（Place Identifier）との連携や屋内空間へのアンカーポイントとしての役割など、位置情報サービスへの適用可能性に関する報告があった。事務局からは、これまでの成果を踏まえた今後の展開について報告した。

報告会終了後には、報告者と参加者との意見交換会の場を設け、活発な議論を行った。

2.7 国土地理院の試行的情報提供について

「G 空間 EXPO2012」における国土地理院の取組について積極的に情報発信を行った。ホームページにおいては、常に新鮮な情報発信を行うため、更新頻度を増やすなど積極的なイベントの告知を行い、関係機関・団体等のホームページにバナーリンクを張らせていただくなどして多くの地理空間情報のユーザーに意識していただけるよう務めた。また、Geo アクティビティフェスタをはじめとして G 空間 EXPO2012 における取組全体について、国土地理院としては初めての Twitter を活用して、情報提供を行った。Geo アクティビティフェスタ専用のアカウント『@geo_fes』と「G 空間 EXPO2012」における国土地理院の取組みのためのアカウント G 空間 EXPO2012×国土地理院 『@gsi_g_kukan』の 2 つで情報提供を行った。Twitter の運用に関しては、昨年

（平成 23 年）4 月に「国・地方公共団体等公共機関における民間ソーシャルメディアを活用した情報発信についての指針」（以下、「政府指針」という。）が出されているところであり、本アカウントにおいても、政府指針等に従い、原則として他者のツイートに対する個別の返信を行わないことやフォローの対象も個人ではなく地理空間情報の活用に関連する提供者等と限定するなどして、厳格な運用方針のもと情報発信した。

また、イベントごとにパンフレットを作成配布するなどして、積極的に広報活動を行った効果もあり、どのイベントも多くの集客を得るとともに、多方面

より大きな反響があり、国土地理院における地理空間情報の活用推進のための様々な施策等について広く紹介することができた。

3. おわりに

今回のG空間EXPO2012は、ビジネス層をターゲットとしていたことから、相談（商談）コーナーも設けられ、活用されていた。また、出展者が、展示している技術・製品・サービスや事業の詳しい説明を行うベンダーフォーラムも22日（金）を中心に多く行われ、詳しい情報の収集や出展者との交流が行わ

れていた。

講演・シンポジウムは、他機関が主催したものも含め、全体的に多くの人が集まっていた。展示会場とは違う観点で、新しい取組みや技術等のG空間に関連する最新の動向を知ることができる良い機会である。

今後も、関連企業等の様々な地理空間情報の新しい取組みや技術等を知ることができ、国土地理院の施策を知っていただく絶好の機会となる「G 空間 EXPO」の継続的実施が重要である。

参考文献

- G 空間 EXPO 実行委員会 : G 空間 EXPO2012 ウェブサイト, <http://www.g-expo.jp/> (accessed 3 Sep.2012).
諸橋拓, 伊東欣英, 出口智恵, 村上英治, 田中宏明 (2011) : 「G 空間 EXPO」における国土地理院の取り組み, 国土地理院時報, 121, 77-88.